

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		盛土対策課
	03	02	01	08	01	

政策
盛土等の対策による安全・安心なまちづくり

政策の内容

不法・危険盛土等に起因する災害を防止するための監視や指導を行い、安全・安心なまちづくりを推進します。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
まちなみの良さ	あなたの暮らしている地域のまちなみ(景観・緑など)は良いと感じますか。	3.27	3.20				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

近年、不法・危険盛土等の崩落による被害が全国で報告されており、不適切盛土行為への対応が喫緊の課題となっている。
本市は、令和7年度より宅地造成及び特定盛土等規制法(以下「盛土規制法」という。)の運用を開始し、盛土等に係る許可事務を取り扱うとともに、不適切盛土等の監視等を実施し、必要に応じ改善命令・勧告等を行っていくことが求められる。
また、地震時に滑動崩落等の発生が懸念される大規模盛土造成地について、安全性把握調査等を実施し、宅地の安全性の把握及び確保を図っていく必要がある。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	71,581				
決算	58,661				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	9.3				
会計年度任用職員	0.0				
暫定再任用職員(31時間勤務)	0.0				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

※北部都市整備事務所の人工を含む

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
宅地耐震化推進 事業	1 大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画策定業務 現地調査により湧水が見られるなど詳細調査が必要と判断された箇所において簡易地盤調査等を実施する。	9,080
		15,410
盛土規制区域基 礎調査等事業	1 盛土規制法に係る基礎調査業務 前年度までの調査により分布が把握され、変状や湧水等が見られる既存盛土等の経過観察を行う。 2 不適切盛土の現地調査 新たに運用となる盛土規制法の適切な指導・監督を行うため、不適切盛土の現地調査を実施する。 3 衛星画像による監視 広大な市域をくまなく監視するよう、衛星画像・AIを用いた新たな監視及び検出分析の手法を導入する。	50,846
		31,716
盛土対策デジタ ル運営経費	1 デジタル関連事業に要する経費 盛土規制法の許可申請業務にあたり、効率的な許可情報の管理・公開や許可事務の円滑な実施に必要なシステム運用及び機材・ソフトを扱う。	11,655
		11,535

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
経過観察の実施 箇所数(箇所)	大規模盛土造成地のうち経過観察の対象に設定している箇所における観察実施箇所累計数 ※対象数(目標値)は後年度の調査により変更の見込み有	宅地耐震化推進事業及び盛土規制区域基礎調査等事業の経過観察の実績を測る指標であり、実績値の増加により、「把握した不適切な盛土箇所における人的被害の発生件数」の指標に寄与すると見込んでいるため。	目標値	-	54	108	162	216	272
			実績値	0	45				
			達成率	-	83.3				
通報等の対応率 (%)	市民等通報や監視業務で発見した不法・危険盛土等における適法性確認等の年度ごとの対応実施率	盛土規制区域基礎調査等事業及び盛土対策デジタル運営経費の実績を測る指標であり、実績値の保持により、「把握した不適切な盛土箇所における人的被害の発生件数」の指標に寄与すると見込んでいるため。	目標値	-	100	100	100	100	100
			実績値	100	100				
			達成率	-	100				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
把握した不適切な盛土箇所における人的被害の発生件数(件)	経過観察、市民通報及び監視業務にて把握した不適切な盛土箇所において発生した事故や災害による人的被害の発生件数を年度ごとに集計	盛土等への適切な対応を行うことにより、当該盛土箇所における人的被害の発生を防止することができ、安全・安心なまちづくりに寄与することを見込んでいる。	目標値	-	0	0	0	0	0
			実績値	0	0				
			達成率	-	100				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
把握した不適切な盛土箇所 における人的被害の発生件 数(件)		経過観察、市民通報及び監 視業務にて把握した不適切 な盛土箇所において発生し た事故や災害による人的被 害の発生件数を年度ごとに 集計	実績値	0	0					0
			達成率	100%	100%					

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

都市機能や居住を集約した拠点がそれぞれに活性化し、市全体のにぎわいにつながっている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
宅地耐震化推進事業	・簡易地盤調査7箇所を実施 ・擁壁危険度判定調査15箇所を実施	2026年度より次工程の第二次スクリーニング(ボーリング調査・安定計算)を実施し、大規模盛土造成地の地震時の安全性を確認する。
盛土規制区域基礎調査等事業	・既存盛土等の経過観察を実施。(419箇所(うち大規模盛土は45箇所)) ・不適切盛土の現地測量を実施。(2箇所) ・衛星画像・AIを用いた不法・危険盛土監視を実施。	引き続き、定期的な経過観察を実施し、既存盛土の変状等を早期に発見し、安全性を確認するとともに、不法・危険盛土等の早期発見や指導に努める。
盛土対策デジタル運営経費	・盛土規制法許可申請受付台帳システム、情報公開システムの運用 ・不法・危険盛土LINE通報システムの運用(LINE通報51件)	引き続き、盛土等にかかる許可情報の適切な公開と通報体制を整え、市民の協力による不法・危険盛土等の早期発見に努める。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	要
●経過観察の実施箇所数(箇所)の活動(アウトプット)指標の見直し ・これまでの「経過観察の実施箇所数」で把握する対象は「既存盛土のうち大規模盛土造成地に限定」したものであった。 ・アウトカム指標にもなっている「盛土を起因とする災害」は盛土の大小に関わらず発生する可能性があり、事業としては大規模盛土造成地を含む既存盛土全体の経過観察調査を実施している。 ・実施事業との整合を図るため、当初の「大規模盛土造成地」よりも広い定義の「既存盛土」の経過観察の実施箇所数に指標の置換を行う。 ・国土強靱化計画指標(2029年に1083箇所完了)とも整合させる。	

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

・2025年5月26日に盛土規制法の運用がスタートした。この1年間、盛土にかかる大きな問題や指標における目標値である盛土を起因とした人的被害は発生していない。引き続き、庁内連携の強化、市民や事業者等の制度理解の深化、協力により、官民一体となった盛土規制法の適正運用と盛土等による災害の未然防止に努めるとともに、宅地耐震化推進事業の推進により大規模盛土造成地の安全性確保に取り組む。
